

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	18,168,491	11,592,322	18,072,630	20,590,282	18,502,088
経常利益 (千円)	2,128,581	386,050	1,961,556	2,390,354	2,058,168
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	659,010	928,437	1,468,717	694,302	1,290,016
包括利益 (千円)			1,334,774	350,167	2,117,908
純資産額 (千円)	21,594,742	20,852,048	22,103,503	22,187,452	24,040,354
総資産額 (千円)	29,912,975	29,297,987	32,390,125	33,208,564	30,464,699
1株当たり純資産額 (円)	823.47	795.42	843.00	846.29	916.27
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	25.15	35.54	56.22	26.58	49.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.0	70.9	68.0	66.6	78.6
自己資本利益率 (%)	2.9	4.4	6.9	3.1	5.6
株価収益率 (倍)	11.05		6.55	19.30	8.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,870,707	1,075,849	2,957,628	2,790,804	889,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,713	842,145	430,316	513,193	988,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,783	131,022	306,607	510,202	2,511,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,041,942	6,452,246	8,646,121	10,256,689	7,895,080
従業員数 (名)	722	676	692	708	730

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期・第80期・第81期・第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	7,983,438	5,632,592	7,634,619	9,417,163	8,061,800
経常利益	(千円)	878,915	364,059	609,496	1,065,816	786,958
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	98,125	683,579	592,167	22,557	533,756
資本金	(千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数	(株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額	(千円)	19,289,682	18,576,297	19,027,308	18,790,207	19,282,986
総資産額	(千円)	21,677,819	21,274,244	22,219,923	22,683,124	22,374,311
1株当たり純資産額	(円)	738.00	711.09	728.36	719.28	738.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	3.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	3.74	26.17	22.67	0.86	20.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	89.0	87.3	85.6	82.8	86.2
自己資本利益率	(%)	0.5	3.6	3.1	0.1	2.8
株価収益率	(倍)			16.23	596.51	20.31
配当性向	(%)			44.1	1,162.8	58.7
従業員数	(名)	106	105	99	103	106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第80期・第81期・第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第78期・第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和23年11月 資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
- 26年6月 筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
- 28年1月 社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
- 43年4月 愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 45年3月 愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
- 51年11月 工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市(現さいたま市)へ移転する。
- 52年11月 建機事業部を浦和市(現さいたま市)より茨城県結城市へ移転する。
- 57年7月 東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
- 58年8月 神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
- 59年10月 茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
- 60年8月 茨城県水海道市(現常総市)に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 社名を株式会社シンニッタン(英訳名:SNT CORPORATION)に変更する。
- 4年8月 神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エスエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
- 4年9月 茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。
神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
- 5年4月 東京都中央区にシーエスエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 5年8月 神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT第2)を建築する。
- 8年6月 タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合弁会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現・連結子会社)。
- 8年9月 茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
- 9年10月 愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
- 14年3月 ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
- 15年9月 東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
- 16年4月 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
- 16年5月 中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 19年10月 連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。
- 24年5月 連結子会社サイアム・メタル・テクノロジー社(タイ現地法人)鍛造工場増設ならびに金型工場新設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 8 社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

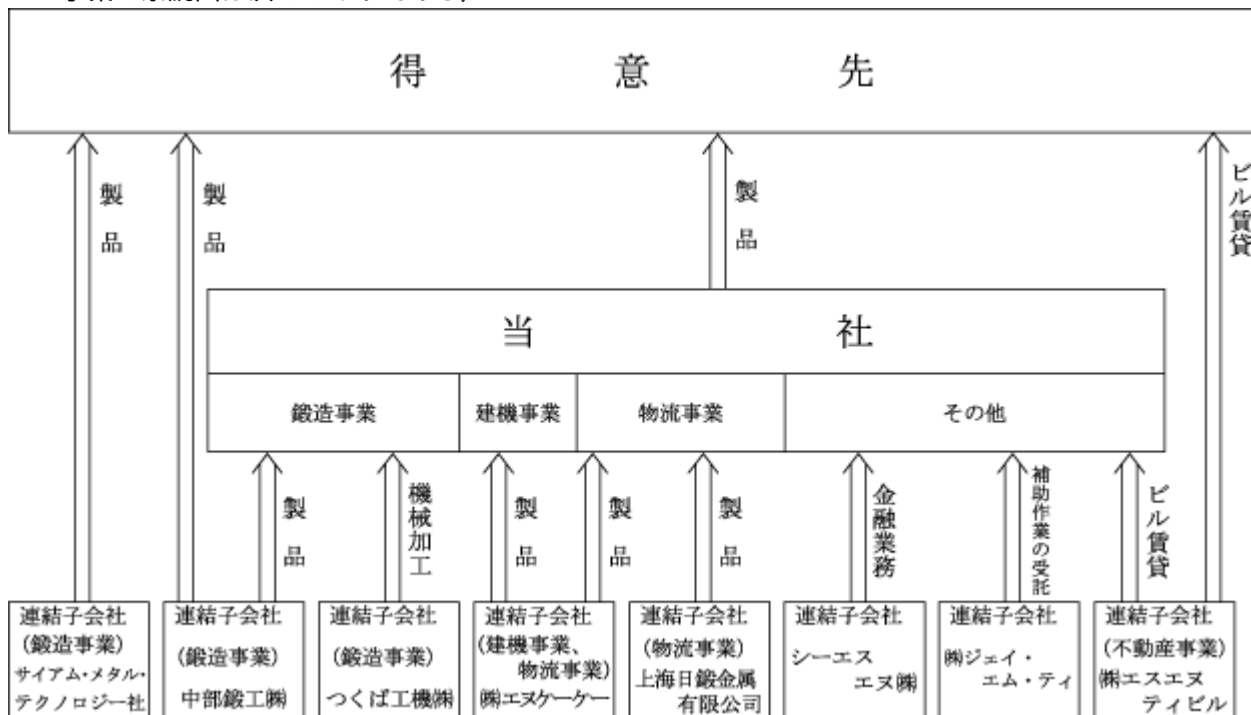
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。

その他

子会社シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイエム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー(注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨーン県	千タイバツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社(注)2	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエヌエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌエヌティピル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ(注)4	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社
(1) 売上高	3,455,746千円	6,923,384千円
(2) 経常利益	38,285千円	1,262,957千円
(3) 当期純利益	32,447千円	848,816千円
(4) 純資産額	1,744,312千円	5,203,796千円
(5) 総資産額	3,738,823千円	6,496,542千円

4. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は2,205,109千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	600
建機事業	56
物流事業	56
不動産事業	
全社(共通)	18
合計	730

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	41.9	15.4	4,263,527

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	85
建機事業	9
物流事業	5
全社(共通)	7
合計	106

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は76名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は59名で上部団体に所属していない。サイアム・メタル・テクノロジー社には、サハパープレングアンパナックガーンサイアムメタルとサハパープレングアンプーバンカップバンチャーサイアムメタルの2つの組合がある。なお、労使関係については良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、復興関連需要が全体の需要を押し上げた他、エコカー補助金等の自動車に対する需要刺激策の効果などもあり、緩やかな回復基調が続いたが、後半は、政策効果の後退や、欧州における金融・財政問題による景気停滞や同問題を背景とした中国・インド等の新興国での景気減速の強まりが影響する形で、輸出や工業生産が減少し、先行きの不透明な状況が継続した。また、政権交代後の新政策に起因する円安等により、一部企業については業績好転の兆しが見られたが、まだ、实体经济好転への動きには至っていないと見られる。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、海外子会社の業績向上は順調に進んだが、国内生産の低迷等もあり、当社グループの売上高は、前期比20億88百万円減少の185億2百万円となり、利益面においては、営業利益は前期比3億38百万円減少の14億84百万円、経常利益は前期比3億32百万円減少の20億58百万円となった。当期純利益は前期計上した一過性の特別損失もなく前期比5億95百万円増加の12億90百万円となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においては円高基調による生産台数や中国国内での日本車の販売不振等の影響を受け、また、建設機械産業においては、中国での需要の大幅な減少と世界経済の景気減速に伴う資源需要の減少により大型建設機械の生産調整が強まり、関連する鍛造部品が減少した。以上より、鍛造事業の売上高は、前期比19億4百万円減少の142億34百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷による建設工事の減少が引続き基調にあるが、復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前期比6億23百万円増加の26億8百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において新車投入が今年度は端境期となったこと、ならびに自動車主要部品の海外生産が進行した影響を受け、売上高は、前期比8億18百万円減少の15億3百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前期比10百万円増加の1億55百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億61百万円減少し、78億95百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億89百万円（前連結会計年度は27億90百万円）となった。これは仕入債務が21億32百万円減少ならびに法人税等の支払10億89百万円により減少した一方で、売上債権が14億32百万円減少ならびに税金等調整前当期純利益18億45百万円・減価償却費7億89百万円計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億88百万円（前連結会計年度は5億13百万円）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は25億11百万円（前連結会計年度は5億10百万円）となった。これは、主に有利子負債の圧縮を目的として長期借入金の返済を実施し22億44百万円支払ったことと、配当金2億61百万円支払ったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,205,599	12.4
建機事業	2,543,984	34.6
物流事業	1,506,619	34.8
不動産事業		
合計	18,256,202	10.6

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	13,852,765	14.6	2,285,000	14.3
建機事業	2,626,424	25.8	337,000	5.6
物流事業	1,438,183	37.1	264,000	19.8
不動産事業				
合計	17,917,372	13.0	2,886,000	12.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,234,765	11.8
建機事業	2,608,424	31.4
物流事業	1,503,183	35.2
不動産事業	155,715	7.6
合計	18,502,088	10.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	3,383,198	16.4	2,776,764	15.0
株式会社小松製作所	3,520,406	17.1	1,940,179	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、競争市場のグローバル化、新興国市場の成長・拡大、国内需要の縮小等、それらの動きが大きく速いスピードで変化している。当社には、これらの環境変化に機敏に対応し、挑戦することが求められる。

こうした中、主要事業の鍛造事業では自動車産業や建設機械業界へのタイムリーな部品供給体制を確立するとともに、長期的な視点から適切な設備投資に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材の提供を図り、物流事業では搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからも、既存の路線を踏襲していくとともに、顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

事業分野の見直し

設備の最適配置

製品開発と選別

販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていく。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 人材確保・獲保
 風通しの良い組織
 誇りを持ち安心して働ける職場
 コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面 グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 差別化製品を可能とする鍛造技術
 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用
- ・設備面 設備の新設・売却・廃却
 グループ内設備の調整（集約・統合他）
 修理・修繕のノウハウの蓄積
 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめて

いるが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.0%減少し、165億73百万円となった。これは、主として現金及び預金が23億61百万円、受取手形及び売掛金が13億44百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、138億91百万円となった。これは、主として有形固定資産が4億93百万円、投資有価証券が2億12百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、304億64百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、31.1%減少し、57億34百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が19億94百万円、未払法人税等が5億27百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、74.5%減少し、6億89百万円となった。これは、主として長期借入金が21億44百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、41.7%減少し、64億24百万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、240億40百万円となった。これは、主として12億90百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10億28百万円増加したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比10.1%減の185億2百万円となった。鍛造事業部門では、前期比11.8%減の142億34百万円、建機事業部門は、前期比31.4%増の26億8百万円、物流事業部門は、前期比35.2%減の15億3百万円、不動産事業部門は、前期比7.6%増の1億55百万円となった。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少等により、前期比11.6%減の25億24百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前期比0.7%増の10億39百万円となった。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の減少等により、前期比18.6%減の14億84百万円となった。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比13.9%減の20億58百万円となった。営業外収益の主な減少要因は、鍛造事業の売上高減少により作業くず発生が減少したことによる。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、売上高が減少し各段階利益が減少したが、前期計上した一過性の貸倒引当金もなく、前期比1.3%増の18億45百万円となった。当期純利益は、税金等調整前当期純利益が前期比横ばいであったこと、海外子会社での法人税率の低下等により法人税、住民税及び事業税が前期比4億44百万円減少したこともあり、前期比85.8%増の12億90百万円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

平成26年3月期の見通しについては、国内外ともに引続き緩やかな回復を続けるものと見られ、足下では円高の是正など、一部では景気好転の兆しもあるものの、欧州債務問題による欧州経済の低迷、原子力発電所問題に端を発した電力供給への不安とコストアップ等、不安材料も依然多く残されており、当社グループを取り巻く環境は、不透明な状況が続くと考えられる。

このような状況下、平成26年3月期の連結業績見通しは以下のとおりである。

売上高17,800百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益1,050百万円。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より19億1百万円少ない8億89百万円のキャッシュとなった。これは、売上債権が14億32百万円減少ならびに税金等調整前当期純利益18億45百万円・減価償却費7億89百万円計上したが、一方、仕入債務が21億32百万円減少ならびに法人税等の支払10億89百万円により減少したことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは、9億88百万円の減少（前期は5億13百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、25億11百万円の減少（前期は5億10百万円の減少）となった。これは、長期借入金の返済・配当金の支払などによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で1,173,444千円の設備投資を実施した。

主なものは、鍛造事業において、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）の鍛造用工具（金型）を中心に593,162千円と同社の鍛造工場増設ならびに金型工場新設で264,019千円の設備投資を行った。

なお、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）で計画していた鍛工品等の生産設備投資は、平成24年5月に完了し、オペレーティング・リースに切り替えた。

鍛造以外の、建機事業・物流事業及び不動産事業においては特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	447,362	430,237	140,986 (122,684)	205,072	1,223,660	84
"	全社的 管理業務	その他の 設備	84,884	14	()	21	84,920	5
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	73,250	562	96,822 (23,886)	3,642	174,278	
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	510,200	319	749,169 (475)	7,797	1,267,487	2
"	鍛造事業	"	57,982		134,881 (86)	63	192,927	1
"	建機・ 物流事業	"	133,965	185	213,648 (135)	1,836	349,636	11

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	117,195	474,500	97,414 (75,704)	7,626	696,737	104
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	2,318	29,595	()	109	32,023	30
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	1,621	20,886	()	482	22,990	37
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	651,808		2,379,278 (254)	165	3,031,252	

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	572,172	666,076	201,717 (55,500)	841,147	2,281,113	330

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物137,713千円を含んでいる。
3. 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は29,627千円である。賃借している土地の面積は33,756㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社シンニッタン	本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	290,000	189,162	自己資金 (予定)	平成24年 5月	平成25年 7月	生産能力 15%増
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	機械加工 設備増設	83,175		自己資金 (予定)	平成25年 4月	平成25年 8月	機械加工 能力 250%増

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. サイアム・メタル・テクノロジー社の投資予定額は、1パーツ3.01円で算出している。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,692,005	28,998,691		7,256,723		6,642,283

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	37	69	80	4	4,215	4,435	
所有株式数 (単元)		75,313	6,519	81,495	24,514	136	101,823	289,800	18,691
所有株式数 の割合(%)		26.0	2.2	28.1	8.5	0.0	35.2	100	

(注) 自己株式2,875,218株は、「個人その他」に28,752単元、「単元未満株式の状況」に18株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,377	4.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
株式会社TK	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番23号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
安田 清子	神奈川県横浜市青葉区	869	2.99
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	818	2.82
計		11,244	38.77

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

2. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成25年3月22日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	973	3.36
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	42	0.15
計		1,016	3.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,800	261,048	
単元未満株式	普通株式 18,691		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,048	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,875,200		2,875,200	9.91
計		2,875,200		2,875,200	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権 1 個あたりの払込金額は、次により決定される 1 株あたりの払込金額に新株予約権 1 個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1 株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

2 . 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	19,908
当期間における取得自己株式	30	13,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,875,218		2,875,248	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき12円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	313,481	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	706	308	484	516	554
最低(円)	228	183	211	274	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	329	346	371	410	418	453
最低(円)	301	311	325	368	357	387

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年1月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現) 中部鍛工(株)取締役会長(現)	(注2)	38
常務取締役	技術部門 担当 兼鍛造事業 部長	番 場 英 和	昭和20年10月11日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社高萩副工場長 当社監査役 当社取締役技術部門担当兼鍛造事業部長 当社常務取締役技術部門担当兼鍛造事業部長(現) つくば工機(株)代表取締役社長(現)	(注2)	15
取締役	鍛造事業部 高萩工場長	鈴 木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	つくば工機(株)取締役工場長(現) 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長(現)	(注2)	3
取締役	鍛造営業 部長	長久保 眞 治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長(現)	(注2)	18
取締役	財務部長	小 林 謙 治	昭和28年12月14日生	平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社資材室長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注2)	28
取締役		辻 本 幸 弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注2)	45
取締役		元 木 孝 則	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成17年3月 平成24年6月	中部鍛工(株)入社 同社取締役 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注2)	2
監査役 (常勤)		神 永 眞	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 平成24年6月	小松フォークリフト(株)(現コマツ) 入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(現)	(注5)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 平成23年5月	運法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所 当社監査役(現) 税理士法人あさひ総合会計代表社員(現)	(注4)	2
監査役		加藤興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成25年5月	弁護士登録 ㈱バンプレスト社外監査役(現) 曙綜合法律事務所入所 当社監査役(現) ㈱ウイズ社外監査役(現) 加藤綜合法律事務所(現)	(注3)	1
監査役		伊藤幸夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和60年2月 平成20年6月	岩崎通信機㈱入社 同社退社 司法書士登録 伊藤幸夫司法書士事務所(現) 当社監査役(現)	(注5)	5
計							178

- (注) 1. 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の監視・監査を行うために監査役会設置会社の形態を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役3名による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行っている。

なお、監査役会は当社並びにグループ会社の業務執行状況を監視している。

当社においてはこの監査役会設置型の体制がコーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行う上で最も適切であると考えている。

また、当社ではより透明性の高い経営体制を構築するために外部から有識者を招聘し、経営諮問委員会を運営している。

< 内部統制システムの整備状況 >

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスにかかわる規程を整備し、これを役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

総務担当取締役を総括責任者とし、総務部においてコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたるとともに、同部を中心に役職員教育を行う。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかに総務部へ報告できる体制を構築する。問題が発生した場合、総務部及び関係部署は協議の上、再発防止策を策定し、取締役会及び監査役会へ報告するとともに全社的に防止策を実施させることとする。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規則及びその他関連規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、情報セキュリティ、与信等のリスクカテゴリー毎の社内規定及び責任部署を定め、各部門の所管業務に付随するリスクについては各担当部門が行い、全社的なリスクを総括的に管理する部門は総務部とする。内部監査室は、部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会へ報告する。

事業活動上の重要な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

毎期、事業部門毎の業績目標と予算を立案し、全社的な目標を設定する。月次の業績は迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全取締役及び事業部門の責任者が出席する経営会議を毎月2回開催し、業績の進捗状況、目標未達の要因解析、改善策を各事業責任者から報告させ、業務執行に関する重要事項及び権限分配を含めた効率的な執行体制を機動的に決定できるようにする。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制を担当する部署を総務部とし、グループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実行性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項についての協議を行う。また、内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、総務部及び所管事業部へ報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、コンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、その他重要事項を監査役会に対してすみやかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

また、監査役は、監査法人、内部監査室と緊密な連携を図っていく。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査、監査役監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

就中、社外監査役の渡辺文雄氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の導入を検討しているが、現段階ではそれに替る機関として経営諮問委員会を組織している。この委員会は弁護士、公認会計士、企業経営者など各界の第一人者で構成されており、定期的に経営諮問委員会を開催し、取締役の会社運営に対する意見が述べられるなど実効をあげており、コーポレート・ガバナンス向上の面では十分に機能する体制が整っているものと判断している。

また、当社は、監査役会設置会社の形態を採用している。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する具体的な基準はないが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしている。

社外監査役の選任理由は以下のとおりである。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
渡辺文雄	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
加藤興平	弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
伊藤幸夫	司法書士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

上記3名の社外監査役と提出会社ならびに重要な子会社との間には、社外監査役の現在ならびに過去において所属した企業等を含め、何れも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外監査役の加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,981	51,034			11,947	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,100	4,500			600	2
社外役員	6,800	6,000			800	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,351	4	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、在任年数、業績などをもとにして、代表取締役が月額基準を定めることを方針としており、これに基づいて株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査役の報酬については、監査役の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,019,410千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	598,776	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	576,147	取引関係の維持・発展
新日本製鐵(株)	1,840,000	417,680	取引の安定化
日鐵商事(株)	1,300,000	349,700	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	160,270	取引関係の維持・発展
佐藤商事(株)	253,900	157,164	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	64,860	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	32,940	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	25,696	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	10,000	22,710	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	22,460	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	1,981	取引の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	806,176	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	623,220	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	1,840,000	432,400	取引の安定化
日鐵商事(株)	1,300,000	378,300	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	175,263	取引関係の維持・発展
佐藤商事(株)	253,900	146,500	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	60,720	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	48,556	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	39,204	取引関係の維持・発展
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	32,033	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	10,000	26,500	取引の安定化
(株)りそなホールディングス	5,200	2,537	取引の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志（継続監査年数2年）・才川久男（同7年）
・根本芳男（同5年）の3名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で監査法人大手門会計事務所
に所属している。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256,689	7,895,080
受取手形及び売掛金	² 5,114,733	² 3,770,019
有価証券	203,817	253,967
製品	1,804,199	1,711,228
半製品	108,431	92,257
仕掛品	888,873	851,658
金型	524,567	532,084
原材料及び貯蔵品	738,756	886,910
繰延税金資産	72,889	53,561
その他	¹ 258,027	¹ 526,891
貸倒引当金	466	564
流動資産合計	19,970,518	16,573,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,319,443	7,683,831
減価償却累計額	4,824,068	5,008,851
建物及び構築物(純額)	2,495,375	2,674,979
機械装置及び運搬具	16,045,079	16,903,909
減価償却累計額	14,360,746	15,265,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,684,332	1,638,800
土地	4,416,385	4,442,851
建設仮勘定	212,067	220,538
その他	1,363,904	1,749,403
減価償却累計額	839,463	900,090
その他(純額)	524,440	849,312
有形固定資産合計	¹ 9,332,601	¹ 9,826,481
無形固定資産	19,000	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,042	3,044,159
破産更生債権等	2,880,789	2,894,381
繰延税金資産	15,006	10,847
その他	305,379	291,851
貸倒引当金	2,146,773	2,195,044
投資その他の資産合計	3,886,443	4,046,195
固定資産合計	13,238,045	13,891,606
資産合計	33,208,564	30,464,699

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	5,968,299	2	3,973,363
短期借入金	1	1,209,673	1	1,110,000
未払法人税等		624,898		97,017
賞与引当金		98,177		100,432
その他	1, 2	416,531	1, 2	453,762
流動負債合計		8,317,580		5,734,576
固定負債				
長期借入金	1	2,180,963	1	36,000
繰延税金負債		4,836		126,542
退職給付引当金		327,637		331,581
役員退職慰労引当金		95,761		94,745
その他		94,331		100,899
固定負債合計		2,703,530		689,768
負債合計		11,021,111		6,424,344
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,256,723		7,256,723
資本剰余金		6,872,872		6,872,872
利益剰余金		11,061,338		12,090,119
自己株式		1,846,946		1,846,966
株主資本合計		23,343,987		24,372,748
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		228,854		449,862
為替換算調整勘定		1,464,688		886,331
その他の包括利益累計額合計		1,235,833		436,469
少数株主持分		79,299		104,075
純資産合計		22,187,452		24,040,354
負債純資産合計		33,208,564		30,464,699

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,590,282	18,502,088
売上原価	17,734,390	15,977,569
売上総利益	2,855,892	2,524,519
販売費及び一般管理費	¹ 1,032,563	¹ 1,039,622
営業利益	1,823,328	1,484,897
営業外収益		
受取利息	40,210	43,643
受取配当金	135,208	145,499
作業くず売却益	450,858	373,262
その他	110,044	152,969
営業外収益合計	736,322	715,374
営業外費用		
支払利息	54,552	49,527
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	26,908	15,066
その他	18,377	8,050
営業外費用合計	169,296	142,103
経常利益	2,390,354	2,058,168
特別利益		
固定資産売却益	² 1,567	-
投資有価証券売却益	198,850	-
役員退職慰労引当金戻入額	483,327	-
受取保険金	6,878	5,134
特別利益合計	690,623	5,134
特別損失		
固定資産処分損	³ 152,397	³ 160,032
貸倒引当金繰入額	1,100,970	55,942
保険解約損	5,810	-
その他	-	1,595
特別損失合計	1,259,177	217,569
税金等調整前当期純利益	1,821,800	1,845,733
法人税、住民税及び事業税	959,026	514,657
法人税等調整額	158,542	24,082
法人税等合計	1,117,568	538,740
少数株主損益調整前当期純利益	704,231	1,306,992
少数株主利益	9,929	16,976
当期純利益	694,302	1,290,016

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	9,929	16,976
少数株主損益調整前当期純利益	704,231	1,306,992
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,641	221,007
為替換算調整勘定	355,705	589,908
その他の包括利益合計	4 354,064	4 810,916
包括利益	350,167	2,117,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,329	2,089,380
少数株主に係る包括利益	2,837	28,528

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
当期首残高	6,872,895	6,872,872
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	6,872,872	6,872,872
利益剰余金		
当期首残高	10,628,271	11,061,338
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	694,302	1,290,016
当期変動額合計	433,066	1,028,781
当期末残高	11,061,338	12,090,119
自己株式		
当期首残高	1,846,971	1,846,946
当期変動額		
自己株式の取得	19	19
自己株式の処分	44	-
当期変動額合計	25	19
当期末残高	1,846,946	1,846,966
株主資本合計		
当期首残高	22,910,918	23,343,987
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	694,302	1,290,016
自己株式の取得	19	19
自己株式の処分	21	-
当期変動額合計	433,068	1,028,761
当期末残高	23,343,987	24,372,748

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,213	228,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	221,007
当期変動額合計	1,641	221,007
当期末残高	228,854	449,862
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,116,075	1,464,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,613	578,356
当期変動額合計	348,613	578,356
当期末残高	1,464,688	886,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	888,861	1,235,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,972	799,364
当期変動額合計	346,972	799,364
当期末残高	1,235,833	436,469
少数株主持分		
当期首残高	81,446	79,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,147	24,776
当期変動額合計	2,147	24,776
当期末残高	79,299	104,075
純資産合計		
当期首残高	22,103,503	22,187,452
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	694,302	1,290,016
自己株式の取得	19	19
自己株式の処分	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,119	824,140
当期変動額合計	83,949	1,852,901
当期末残高	22,187,452	24,040,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,821,800	1,845,733
減価償却費	792,523	789,179
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,096,608	48,369
受取利息及び受取配当金	175,419	189,143
支払利息	54,552	49,527
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,301	2,255
退職給付引当金の増減額 (は減少)	65,522	3,943
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	469,311	1,015
投資有価証券売却損益 (は益)	198,850	-
売上債権の増減額 (は増加)	884,665	1,432,483
有形固定資産処分損益 (は益)	152,397	160,032
たな卸資産の増減額 (は増加)	141,785	137,519
仕入債務の増減額 (は減少)	1,250,429	2,132,511
その他	95,367	307,225
小計	3,457,867	1,839,148
利息及び配当金の受取額	175,419	189,212
利息の支払額	54,552	49,527
法人税等の支払額	787,929	1,089,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790,804	889,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,817	203,967
有価証券の売却による収入	428,640	203,817
有形固定資産の取得による支出	878,640	1,065,192
投資有価証券の取得による支出	150,000	20,000
投資有価証券の売却による収入	233,500	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	57,123	3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,193	988,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	242,022	2,244,637
配当金の支払額	261,235	261,235
少数株主への配当金の支払額	4,984	3,751
自己株式の取得による支出	19	19
自己株式の売却による収入	21	-
その他	1,962	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,202	2,511,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,841	249,553
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,610,567	2,361,608
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,121	10,256,689
現金及び現金同等物の期末残高	10,256,689	7,895,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(流動資産)	22,540千円	25,944千円
建物	592,121	
土地	2,379,278	
工場財団		
建物及び構築物	116,637	109,016
機械装置	637,065	489,240
土地	56,986	56,986
合計	3,804,629	681,186

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	615,673千円	582,000千円
その他(流動負債)	16,545	27,155
長期借入金	2,084,963	18,000
合計	2,717,182	627,155

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	128,057千円	43,543千円
支払手形	151,378	100,294
設備関係支払手形	157	105

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	78,447千円	83,055千円
従業員給料	186,285	212,797
減価償却費	45,948	45,273
賞与引当金繰入額	6,825	8,219
役員退職慰労引当金繰入額	14,016	8,084
運送費	323,255	263,878

2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益である。

3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損5,893千円、構築物除却損6,710千円、機械装置除却損811千円、車両運搬具除却損33千円及び工具器具備品除却損138,947千円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損207千円及び工具器具備品除却損159,824千円である。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	171,883千円	342,117千円
組替調整額	198,850	
税効果調整前	26,966	342,117
税効果額	28,607	121,109
その他有価証券評価差額金	1,641	221,007
為替換算調整勘定		
当期発生額	355,705	589,908
その他の包括利益合計	354,064	810,916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

60 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少

70 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,155	63		2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

63 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,256,689千円	7,895,080千円
現金及び現金同等物	10,256,689	7,895,080

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	千円	230,544千円
1年超		393,611
合計		624,156

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,256,689	10,256,689	
(2) 受取手形及び売掛金	5,114,733	5,114,733	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,637,859	2,637,859	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,880,789 2,146,773		
	734,015	734,015	
資産計	18,743,298	18,743,298	
(5) 支払手形及び買掛金	5,968,299	5,968,299	
(6) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(7) 長期借入金(2)	2,430,637	2,430,106	530
負債計	9,358,936	9,358,406	530

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	150,000
合計	398,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,256,689			
受取手形及び売掛金	5,114,733			
合計	15,371,423			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	249,673	251,357	151,074	110,825	112,612	1,555,094
合計	249,673	251,357	151,074	110,825	112,612	1,555,094

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,895,080	7,895,080	
(2) 受取手形及び売掛金	3,770,019	3,770,019	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,000,127	3,000,127	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,894,381 2,182,964		
	711,416	711,416	
資産計	15,376,643	15,376,643	
(5) 支払手形及び買掛金	3,973,363	3,973,363	
(6) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(7) 長期借入金(2)	186,000	186,066	66
負債計	5,119,363	5,119,430	66

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	50,000
合計	298,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,895,080			
受取手形及び売掛金	3,770,019			
合計	11,665,099			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	150,000	36,000				
合計	150,000	36,000				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,673,236	1,184,928	488,308
	小計	1,673,236	1,184,928	488,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760,805	894,849	134,044
	その他	203,817	203,817	
	小計	964,623	1,098,667	134,044
合計		2,637,859	2,283,595	354,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
233,500	198,850	

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,994,431	1,186,987	807,444
	小計	1,994,431	1,186,987	807,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,767	892,790	111,023
	その他	223,928	223,967	39
	小計	1,005,695	1,116,758	111,062
合計		3,000,127	2,303,745	696,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額517,926千円(前連結会計年度492,397千円))を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行したが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めている。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	11,593,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,111,758千円
差引額	4,518,280千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

3.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,776,738千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金17,653千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	10,810,105千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,403,912千円
差引額	4,593,807千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

4.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,552,729千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,452千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	599,419	539,292
ロ 年金資産	63,406	68,794
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	536,012	470,497
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	208,375	138,916
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	327,637	331,581
ヘ 退職給付引当金	327,637	331,581

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	76,658	66,869
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	146,117	136,327

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,111千円	37,963千円
工具(金型)減価償却費	936千円	742千円
未払事業税	31,916千円	6,913千円
会員権評価損	20,557千円	7,483千円
貸倒引当金	751,288千円	770,199千円
退職給付引当金	119,121千円	118,737千円
役員退職慰労引当金	34,235千円	33,539千円
ソフトウェア減価償却費	1,640千円	546千円
連結会社内部利益消去	8,302千円	4,433千円
減価償却費	7,150千円	6,680千円
仕掛品評価損	11,291千円	14,709千円
繰越欠損金	69,355千円	92,408千円
その他	5,826千円	5,768千円
繰延税金資産小計	1,098,734千円	1,100,126千円
評価性引当額	890,265千円	915,741千円
繰延税金資産合計	208,468千円	184,385千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125,409千円	246,519千円
繰延税金負債合計	125,409千円	246,519千円
繰延税金資産(負債)の純額	83,059千円	62,133千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,889千円	53,561千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,006千円	10,847千円
固定負債 - 繰延税金負債	4,836千円	126,542千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	23.0%	0.1%
海外子会社の税率差異	4.1%	8.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.4%	4.8%
子会社からの受取配当金	6.1%	4.4%
評価性引当額の増減	0.9%	0.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0%	%
震災特例法に基づく税額控除	%	1.6%
その他	1.4%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	61.3%	29.2%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は70,961千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,985,501	14,101	2,971,400	2,325,787

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は86,069千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,971,400	14,101	2,957,298	2,015,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント利益	1,533,263	212,774	338,561	66,991	2,151,590
セグメント資産	14,885,186	2,714,214	860,026	3,058,971	21,518,398
その他の項目					
減価償却費	709,492	26,635	12,716	16,356	765,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,520	23,764	16,205	1,150	878,640

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,234,765	2,608,424	1,503,183	155,715	18,502,088
セグメント利益	1,078,890	473,780	167,003	81,197	1,800,871
セグメント資産	14,061,528	2,697,484	480,467	3,043,137	20,282,617
その他の項目					
減価償却費	711,256	23,706	11,906	16,396	763,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,999	24,866	3,855	1,216	1,172,937

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151,590	1,800,871
全社費用(注)	328,261	315,973
連結財務諸表の営業利益	1,823,328	1,484,897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,518,398	20,282,617
全社資産(注)	11,690,165	10,182,082
連結財務諸表の資産合計	33,208,564	30,464,699

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	765,200	763,265	27,323	25,913	792,523	789,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	878,640	1,172,937		506	878,640	1,173,444

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
16,685,739	3,759,474	145,068	20,590,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,558,228	1,771,291	3,081	9,332,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社小松製作所	3,520,406	鍛造事業
日産自動車株式会社	3,383,198	鍛造事業及び物流事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
12,647,675	5,653,557	200,855	18,502,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,541,881	2,281,113	3,486	9,826,481

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,776,764	鍛造事業及び物流事業
株式会社小松製作所	1,940,179	鍛造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

(負ののれん)	鍛造事業
当期償却額	14,254
当期末残高	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	846円29銭	916円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	22,187,452	24,040,354
普通株式に係る純資産額(千円)	22,108,153	23,936,278
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	79,299	104,075
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	26円58銭	49円38銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	694,302	1,290,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,302	1,290,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	960,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	249,673	150,000	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	1,962	327		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,180,963	36,000	1.20	平成26年4月30日から 平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	327			
その他有利子負債				
合計	3,392,926	1,146,327		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第82期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	5,125,666	9,285,489	13,658,172	18,502,088
税金等調整前四半期(当期)純利益金(千円)額	619,383	1,112,784	1,455,113	1,845,733
四半期(当期)純利益金額 (千円)	358,562	717,533	966,233	1,290,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.73	27.47	36.99	49.38

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.73	13.74	9.52	12.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,568	4,466,116
受取手形	² 874,749	² 516,548
売掛金	2,034,577	1,532,010
有価証券	203,817	253,967
製品	1,489,438	1,382,988
半製品	50,232	23,349
仕掛品	238,122	184,981
金型	322,796	315,388
原材料及び貯蔵品	90,249	98,761
前払費用	1,151	2,647
繰延税金資産	56,371	34,255
関係会社短期貸付金	733,000	2,752,000
未収入金	248,489	274,741
その他	2,932	13,492
貸倒引当金	388	1,001
流動資産合計	12,506,111	11,850,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,211,735	4,214,428
減価償却累計額	2,878,086	2,943,781
建物(純額)	1,333,648	1,270,646
構築物	610,094	615,934
減価償却累計額	556,779	562,021
構築物(純額)	53,315	53,912
機械及び装置	6,517,601	6,663,921
減価償却累計額	6,103,910	6,219,786
機械及び装置(純額)	413,691	444,135
車両運搬具	48,081	47,059
減価償却累計額	45,848	45,363
車両運搬具(純額)	2,233	1,695
工具、器具及び備品	278,162	279,299
減価償却累計額	260,719	267,564
工具、器具及び備品(純額)	17,442	11,734
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	5,855	207,176
有形固定資産合計	3,437,668	3,600,784
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828,384	3,039,371
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	¹ 2,946,892	¹ 2,960,638
長期前払費用	4,966	4,500
その他	30,605	25,905
貸倒引当金	2,022,679	2,058,313
投資その他の資産合計	6,721,551	6,905,486
固定資産合計	10,177,013	10,524,062
資産合計	22,683,124	22,374,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{1, 2} 1,456,305	^{1, 2} 1,248,540
買掛金	¹ 1,443,011	¹ 978,053
未払金	121,306	112,226
未払費用	20,883	27,610
未払法人税等	339,488	-
未払消費税等	42,083	-
預り金	15,191	11,779
前受収益	737	397
賞与引当金	38,921	39,030
設備関係支払手形	² 11,371	² 149,784
流動負債合計	3,489,299	2,567,423
固定負債		
繰延税金負債	4,836	126,542
退職給付引当金	300,794	300,659
役員退職慰労引当金	95,761	94,745
長期預り保証金	2,224	1,953
固定負債合計	403,616	523,900
負債合計	3,892,916	3,091,324

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	225,125
資本剰余金合計	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	402,020	674,542
利益剰余金合計	6,284,270	6,556,792
自己株式	1,846,946	1,846,966
株主資本合計	18,561,455	18,833,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,752	449,029
評価・換算差額等合計	228,752	449,029
純資産合計	18,790,207	19,282,986
負債純資産合計	22,683,124	22,374,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,417,163	8,061,800
売上原価		
製品期首たな卸高	1,620,812	1,489,438
当期製品製造原価	² 7,879,062	² 6,805,304
合計	9,499,874	8,294,743
製品期末たな卸高	1,489,438	1,382,988
他勘定振替高	¹ 1,206	¹ 916
売上原価合計	8,009,229	6,910,837
売上総利益	1,407,934	1,150,962
販売費及び一般管理費	³ 827,089	³ 796,651
営業利益	580,844	354,310
営業外収益		
受取利息	² 22,470	² 19,754
受取配当金	² 409,439	² 364,723
作業くず売却益	83,608	59,257
受取賃貸料	40,016	40,744
技術指導料	17,380	15,316
その他	15,897	12,439
営業外収益合計	588,813	512,235
営業外費用		
金型廃棄損	26,908	15,066
退職給付費用	62,376	62,376
その他	14,556	2,144
営業外費用合計	103,841	79,587
経常利益	1,065,816	786,958
特別利益		
投資有価証券売却益	198,850	-
役員退職慰労引当金戻入額	483,327	-
受取保険金	2,290	1,396
特別利益合計	684,468	1,396
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 13,201	-
貸倒引当金繰入額	1,088,545	43,304
ゴルフ会員権売却損	-	3,433
特別損失合計	1,101,747	46,738
税引前当期純利益	648,537	741,616
法人税、住民税及び事業税	472,167	184,747
法人税等調整額	153,812	23,112
法人税等合計	625,979	207,859
当期純利益	22,557	533,756

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,370,032	53.5	3,487,933	49.7
労務費		587,261	7.2	538,177	7.6
(うち賞与引当金繰入額)		(32,312)		(31,079)	
経費		3,215,343	39.3	2,996,730	42.7
(うち外注加工費)		(2,061,838)		(1,902,265)	
(うち減価償却費)		(199,673)		(156,366)	
当期総製造費用		8,172,636	100.0	7,022,841	100.0
期首仕掛品たな卸高		218,965		238,122	
他勘定より振替高	2	35,283		29,249	
合計		8,426,885		7,290,214	
期末仕掛品たな卸高		238,122		184,981	
当期金型完成原価		256,774		232,878	
他勘定へ振替高	3	52,926		67,048	
当期製品製造原価		7,879,062		6,805,304	

(脚注)

<p>前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替34,076千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替1,206千円。</p> <p>3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ2,158千円、製造間接費へ50,768千円。</p>	<p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替28,333千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替916千円。</p> <p>3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ1,737千円、製造間接費へ65,310千円。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
当期首残高	225,148	225,125
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	225,125	225,125
資本剰余金合計		
当期首残高	6,867,431	6,867,408
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	640,698	402,020
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	22,557	533,756
当期変動額合計	238,677	272,521
当期末残高	402,020	674,542

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,522,948	6,284,270
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	22,557	533,756
当期変動額合計	238,677	272,521
当期末残高	6,284,270	6,556,792
自己株式		
当期首残高	1,846,971	1,846,946
当期変動額		
自己株式の取得	19	19
自己株式の処分	44	-
当期変動額合計	25	19
当期末残高	1,846,946	1,846,966
株主資本合計		
当期首残高	18,800,131	18,561,455
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	22,557	533,756
自己株式の取得	19	19
自己株式の処分	21	-
当期変動額合計	238,675	272,501
当期末残高	18,561,455	18,833,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,177	228,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	220,277
当期変動額合計	1,575	220,277
当期末残高	228,752	449,029
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,177	228,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	220,277
当期変動額合計	1,575	220,277
当期末残高	228,752	449,029

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,027,308	18,790,207
当期変動額		
剰余金の配当	261,235	261,235
当期純利益	22,557	533,756
自己株式の取得	19	19
自己株式の処分	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575	220,277
当期変動額合計	237,100	492,778
当期末残高	18,790,207	19,282,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,937,542千円
支払手形	467,255	510,365
買掛金	370,573	300,338

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,625千円	9,101千円
支払手形	99,341	81,578
設備関係支払手形	157	105

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ1,206千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ916千円。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	2,929,377千円	3,124,730千円
受取利息	19,379	17,886
受取配当金	274,230	219,346

3 販売費及び一般管理費796,651千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	56,163千円	61,534千円
従業員給料	96,392	108,739
賞与引当金繰入額	6,609	7,950
役員退職慰労引当金繰入額	14,016	8,084
業務委託費	149,703	133,413
減価償却費	40,533	39,244
運送費	202,012	179,686

4 (前事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損5,893千円、構築物除却損6,710千円、機械装置除却損562千円、車両運搬具除却損33千円及び工具器具備品除却損1千円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 60 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 70 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,155	63		2,875,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 63 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,712千円	14,753千円
工具(金型)減価償却費	936千円	742千円
未払事業税	27,376千円	3,808千円
会員権評価損	1,197千円	1,197千円
貸倒引当金	713,370千円	728,800千円
退職給付引当金	109,619千円	107,791千円
役員退職慰労引当金	34,235千円	33,539千円
ソフトウェア減価償却費	1,640千円	546千円
減価償却費	3,772千円	3,772千円
仕掛品評価損	7,520千円	8,946千円
関係会社株式評価損	16,724千円	16,724千円
その他	5,826千円	5,768千円
繰延税金資産小計	936,933千円	926,393千円
評価性引当額	760,045千円	772,617千円
繰延税金資産合計	176,888千円	153,775千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125,353千円	246,062千円
繰延税金負債合計	125,353千円	246,062千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,534千円	92,286千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	18.1%	12.0%
外国子会社受取配当等源泉税	3.8%	2.6%
外国子会社に対する寄付金	0.6%	%
評価性引当額の増減	65.2%	1.7%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.6%	%
震災特例法に基づく税額控除	%	3.8%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	96.5%	28.0%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	719円28銭	738円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,790,207	19,282,986
普通株式に係る純資産額(千円)	18,790,207	19,282,986
差額の主な内容(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	86銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	22,557	533,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,557	533,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本パーカライジング(株)	488,000	806,176
		東プレ(株)	663,000	623,220
		新日鐵住金(株)	1,840,000	432,400
		日鐵商事(株)	1,300,000	378,300
		昭和リース(株)	510,000	198,000
		日鍛バルブ(株)	517,000	175,263
		佐藤商事(株)	253,900	146,500
		河西工業(株)	138,000	60,720
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	48,556
		その他(4銘柄)	111,800	100,275
計			6,115,700	3,019,410

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	メディカル・インベストメント	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワマネー・マネージメント・ ファンド	203,967	203,967
投資有価証券	その他有価証券	りそな日本国債オープン	19,629	19,960
計			223,596	223,928

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,023,067	2,059,314	7,050	2,016,017	2,059,314
賞与引当金	38,921	39,030	38,921		39,030
役員退職慰労引当金	95,761	13,347	9,100	5,263	94,745

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、支給時の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,036
預金	4,451,079
当座預金	746,587
定期預金	3,599,978
普通預金	104,514
合計	4,466,116

受取手形

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	217,000
東建産業(株)	38,094
芙蓉総合リース(株)	23,770
日綜産業(株)	20,001
(株)清和産業	19,384
その他	198,297
合計	516,548

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	179,463
" 5月	124,591
" 6月	89,906
" 7月	120,188
" 8月以降	2,398
合計	516,548

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)杉孝	552,305
日産自動車(株)	180,286
三菱重工業(株)	147,799
岡部(株)	79,325
いすゞ自動車(株)	70,199
その他	502,094
合計	1,532,010

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,034,577	8,464,293	8,966,860	1,532,010	85.4	76.9

(注) 発生高には消費税等が含まれている。

製品

区分	金額(千円)
鍛造	162,593
建機	1,209,829
物流	10,565
合計	1,382,988

半製品

区分	金額(千円)
建機・物流半製品	23,349
合計	23,349

仕掛品

区分	金額(千円)
鍛造	117,922
金型	67,059
合計	184,981

金型

区分	金額(千円)
金型 (注)	315,388
合計	315,388

(注) 鍛造用金型である。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造製品普通鋼	16,130
鍛造製品特殊鋼	32,888
補助材料	8,213
工具器具備品	41,109
作業屑	419
合計	98,761

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エヌエヌティビル	2,732,000
シーエヌエヌ(株)	20,000
合計	2,752,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
サイアム・メタル・テクノロジー社	2,182,173
中部鍛工(株)	300,000
(株)エヌケーケー	110,000
(株)エヌエヌティビル	39,780
つくば工機(株)	24,843
シーエヌエヌ(株)	20,076
(株)ジェイ・エム・ティ	0
合計	2,676,874

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・エム・ティ	2,937,542
その他	23,095
合計	2,960,638

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)エヌケーケー	510,365
野村鋼機(株)	60,586
(株)光製作所	58,112
高萩運輸(株)	34,727
日鐵商事(株)	30,521
その他	554,227
合計	1,248,540

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	336,203
” 5月	250,857
” 6月	255,402
” 7月	198,800
” 8月以降	207,276
合計	1,248,540

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌケーケー	191,040
佐藤商事(株)	147,889
つくば工機(株)	99,841
日産トレーディング(株)	74,322
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	60,682
その他	404,278
合計	978,053

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)ウチノ	86,047
佐々木建設(有)	31,615
その他	32,121
合計	149,784

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	511
" 5月	85,934
" 6月	17,958
" 7月	33,170
" 8月以降	12,209
合計	149,784

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://snt.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長
に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長
に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長
に提出。

第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長
に提出。

第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長
に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。